

パネルディスカッション

指定都市

新潟市長 篠田 昭

- 広域自治体と基礎自治体の役割分担が必要。
- 多様な地域の特性に応じて、権限移譲の優先順位を決め、手挙げ方式で国に求めていく時代。
- 一般市も含め自立の意欲のある基礎自治体も加え多数派を形成し、国などに働きかける。

中核市

奈良市長 仲川 げん

- 指定都市、中核市、特例市という人口で区分する制度は妥当か。
- 全ての基礎自治体において自律的な地域経営ができる制度へ変革。

特例市

春日井市長 伊藤 太

- 都市自治体は、都道府県内での位置づけ・役割がそれぞれ違う。
- 特例市のメリットが希薄化しており、中核市と特例市の制度を統合する。
- 指定都市、中核市、特例市の枠組みを見直すことが必要。

成 果

共有理念

- 住民に最も近い**基礎自治体**に**権限**とそれに見合う**財源**を確保する。
- 都道府県は**補完**、国は国として行うべき事務に特化するべき。
- 人口ではなく、**意欲と能力に応じて権能が獲得**できる都市制度へ。

決 議

特 例 市

春日井市長 伊藤太

- **中核市・特例市の統合が必要と発言。**

北川正恭氏がこの場で決めてはどうかと提案

中 核 市

中核市市長会会長 大橋健一（和歌山市長）

特 例 市

全国特例市市長会会長 竹内 功（鳥取市長）

- **中核市制度・特例市制度の統合について出席者が賛同！**

自立を目指す都市の連合

指定都市・中核市・特例市 が先頭に立ち、さらに一般市も呼びかけて
自立を目指す都市の連合として、多数派を形成しながら、**特別自治市**
も含めて**多様な大都市制度**の実現を**提案**する。

